

2019年12月期 決算補足説明資料

2020年2月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社は、2019年6月26日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期を4月1日から翌3月31日までから1月1日から12月31日までに変更いたしました。これにより2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2019年4月1日～2019年12月31日）を対象とした変則決算となっております。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2019年12月 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
 - 3) セグメント別業績予想との比較
3. 2020年12月期 連結業績予想

尚、2019年3月期第2四半期まで記載しておりました「4. データ集」につきましては弊社ウェブサイトに記載しております。併せてご覧いただけますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

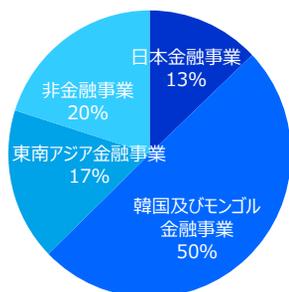
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年12月31日 現在		2017年3月期 IFRS※1※2	2018年3月期 IFRS※3	2019年3月期 IFRS※4	2019年12月期 IFRS
時価総額(百万円)	49,536	営業収益	66,453	74,321	74,935	58,105
発行済み株式数 (株)	115,469,910	営業費用	38,116	47,451	78,253	35,706
株価(円)	429	営業総利益	28,336	26,870	-3,318	22,398
		販売費及び一般管理費	26,431	24,128	28,488	27,370
		その他の収益	1,254	2,239	366	5,624
		その他の費用	2,552	222	1,159	365
		営業利益	606	4,759	-32,600	287
		金融収益	282	47	1,612	121
		金融費用	1,320	1,895	110	712
		持分法による投資利益	-2	-12	-36	-9
		税引前利益	-433	2,898	-31,135	-312
		親会社の所有者に帰属する 当期利益	-1,270	-731	-36,107	-3,249
		営業収益営業利益率	0.91%	6.40%	-43.50%	0.50%
		ROA(総資産利益率)※5	-0.23%	-0.11%	-5.45%	-0.62%
		ROE(自己資本利益率)※6	-0.83%	-0.50%	-29.06%	-4.24%

営業収益構成
2019年12月期
(累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。

※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（アドアーズ）を除く数値で表示しております。

※3 税引前利益までの数値について、非継続事業（アドアーズ、ハイライト・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。

※4 税引前利益までの数値について、非継続事業（ハイライト・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。

※5 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※6 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2019年12月期第3四半期(10～12月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(当社)

・SAMURAI&J PARTNERS(株)との提携

2019年10月及び11月に、SAMURAIグループのクラウドファンディングサイト「SAMURAI」を通じ、クラウドファンディングによる資金調達を実施

(日本保証)

・海外不動産担保ローンの保証提携先の拡大

2019年12月、(株)香川銀行と海外不動産（米国カリフォルニア州）担保ローンの保証提携を開始

・クラウドファンディング

2019年10月、子会社のパルティール債権回収とともに、ソーシャルレンディングサービスサイトの運営において最大手であるmaneoマーケット(株)の信用回復に向けた業務提携契約を締結

(Key Holder)

・新会社設立（関連会社）

2019年12月、(株)角春樹事務所と合併で主にイベントの企画・運営、モデル等のマネジメントを行う新会社（(株)ホールワールドメディア）の設立を決議

・経営資源の効率化

2019年11月、子会社のキーノートが保有する不動産を売却

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストインベストメントインドネシア (JTII))

・業務提携

2019年11月、日本及びインドネシアでシティホテル・ビジネスホテルの経営、コンサルタント業務を運営する(株)エフ・イー・ティーシステム (FET社) と業務提携契約を締結

⇒JTIIが保有する不良債権に紐づく担保不動産に対して、FET社の再生ノウハウを融合、回収金の最大化を図る

2. 2019年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※当社は2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は9ヶ月の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

(単位:百万円)

	2019年3月期 (累計)		2019年12月期 (累計)		主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	
営業収益	74,935	100.0	58,105	100.0	増 <ul style="list-style-type: none"> ・韓国金融事業において、債権売却益が増加 ・総合エンターテインメント事業において、ゼスト、allfuz、UNITED PRODUCTIONS他の業務拡大により役務収益（売上）が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・当期9ヶ月決算による影響 ・韓国の貯蓄銀行において、中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により期中平均貸出金利が低下したことに伴い利息収益が減少 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が減少したことに伴い利息収益が減少 ・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が減少したことにより工事契約収益が減少
営業費用	78,253	104.4	35,706	61.5	増 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼスト、allfuz、UNITED PRODUCTIONS他の業務拡大により役務原価が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・前期、訴訟にかかる債権に対し貸倒引当金を大幅に繰入したことに比べ、減少 ・当期9ヶ月決算による影響 ・韓国貯蓄銀行において、債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当率が低下し、貸倒引当金繰入額が減少 ・キーノートの商業施設建築部門において、役務原価が減少
販売費及び一般管理費	28,488	38.0	27,370	47.1	増 <ul style="list-style-type: none"> ・M&A費用及び訴訟関係費用の増加により支払手数料が増加 減 <ul style="list-style-type: none"> ・当期9ヶ月決算による影響
その他の収益・費用	-792	-1.1	5,259	9.1	増 <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上
営業利益	-32,600	-43.5	287	0.5	
金融収益・費用	1,501	2.0	-590	-1.0	減 <ul style="list-style-type: none"> ・前期、主にJトラストアジアにおいて、シンガポールドルに対する米ドルの高騰により為替差益1,201百万円を計上したことに比べ、当期は、主にJトラストにおいて円に対する米ドルの下落により、為替差損406百万円を計上したことにより減少
持分法による投資利益・投資損失	-36	-0.0	-9	-0.0	
税引前利益	-31,135	-41.5	-312	-0.5	
法人所得税費用他	2,753	3.7	3,413	5.9	増 <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性を見直し取崩したことに伴う増加
継続事業からの当期(四半期)利益	-33,888	-45.2	-3,725	-6.4	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-2,787	-3.7	—	—	増 <ul style="list-style-type: none"> 前期、売却したハイレイツ・エンタテインメントを非継続事業として集計
非支配持分	-568	-0.8	-476	-0.8	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	-36,107	-48.2	-3,249	-5.6	

2. 2019年12月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※当社は2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は9ヶ月の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

(単位:百万円)

		2019年3月期 (累計)	2019年12月期 (累計)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	10,701	7,676	・当期9ヶ月決算による影響
	営業利益	4,251	3,085	・当期9ヶ月決算による影響
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	39,662	29,585	・貯蓄銀行において中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により期中平均貸出金利が低下したことに伴い利息収益が減少した一方で、債権売却益が増加したことにより前期並みの水準を確保
	営業利益	4,880	7,500	・貯蓄銀行において、債権回収実績率の見直しに伴い 貸倒引当率が低下し、貸倒引当金繰入額が減少
東南アジア 金融事業	営業収益	13,025	9,673	・当期9ヶ月決算による影響
	営業利益	-17,712	-4,647	・ 前期 、Jトラスト銀行インドネシアにおける買収前からのレガシーを含む 不良債権を一括して処理したこと に伴い、損失を計上したことにより営業費用が増加したこと に比べ、当期は 、Jトラストロイヤル銀行の子会社化に伴い、 負ののれん発生益を計上 したこと等により損失額が減少
総合エンターテイン メント事業	営業収益	1,520	4,849	・ゼスト、allfuz、UNITED PRODUCTIONS他の業務拡大による 役務収益・役務原価の計上
	営業利益	-15	-159	
不動産事業	営業収益	6,441	4,729	・営業収益は、保有不動産の売却等による販売収益を計上した一方で、一戸建て分譲住宅について、営業エリアの見直しや、事業リソースの集約を行っている過程で販売が低調に推移したことにより減少したものの、営業利益は 保有不動産売却に伴う販売収益や固定資産売却益の計上 等により増加
	営業利益	91	829	
投資事業	営業収益	1,214	815	・当期9ヶ月決算による影響
	営業利益	-20,568	-1,768	・前期、訴訟にかかる債権に対し貸倒引当金を大幅に繰入したことに比べ、損失額が減少
その他の 事業	営業収益	3,227	1,187	・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が減少したことにより、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	39	-472	
連結	営業収益	74,935	58,105	
	営業利益	-32,600	287	

2. 2019年12月期 連結決算概要

3) セグメント別業績予想との比較

(単位:百万円)

2019年12月期	期初業績 予想	実績	増減 額	増減 率 (%)	主な増減要因
営業収益	64,397	58,105	-6,291	-9.8	
日本金融事業	6,981	7,676	695	10.0	・保証事業、債権回収事業が好調に推移
韓国及びモン ゴル金融事業	28,959	29,585	626	2.2	・貯蓄銀行において中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により期中平均貸出金利が低下したことに伴い利息収益が減少した一方で、債権売却益が増加したことにより増加
東南アジア金 融事業	12,982	9,673	-3,308	-25.5	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金の減少に伴い利息収益が減少
総合エンター テインメント事業	7,813	4,849	-2,963	-37.9	・allfuzにおいて、広告代理にかかる売上高がIFRS基準における収益認識上、純額表示で収益計上されたことや、FA Projectにおいてカラーコンタクトレンズの販売時期が遅れたこと等による減少
不動産事業	5,489	4,729	-759	-13.8	・キーノートにおいて、保有不動産の売却等による販売収益を計上した一方で、一戸建て分譲住宅について、営業エリアの見直しや、事業リソースの集約を行っている過程で販売が低調に推移
投資事業	1,041	815	-225	-21.6	・貸付金にかかる利息収益が減少
その他の事業	1,889	1,187	-701	-37.2	・キーノートにおいて、工事契約収益が減少
営業利益	61	287	226	371.5	
日本金融事業	2,979	3,085	106	3.6	・安定した営業収益の増加
韓国及びモン ゴル金融事業	3,304	7,500	4,196	127.0	・安定した営業収益の増加に加え、債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少したことにより増加
東南アジア金 融事業	-1,772	-4,647	-2,875	—	・営業収益の減少に加え、貸倒引当金繰入額の増加や、訴訟関係費用の増加等により減少
総合エンター テインメント事業	379	-159	-538	—	・映像制作業務において、番組改編等の影響やイメージフィールド(株)の事業譲受けによる人件費増により減少
不動産事業	40	829	789	—	・キーノートにおいて、保有不動産の売却等による販売収益の計上に加えて、固定資産売却益を計上
投資事業	-645	-1,768	-1,123	—	・訴訟関係費用の増加
その他の事業	-215	-472	-257	—	・キーノートにおいて、工事契約収益が減少

3. 2020年12月期 連結業績予想

セグメント別業績予想

※当社は2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は9ヶ月の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

(単位:百万円)

2020年12月期	前期実績 (9ヶ月)	当期予想 (12ヶ月)	今後の戦略等
営業収益	58,105	86,511	
日本金融事業	7,676	8,330	・保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業において、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進
韓国及びモンゴル金融事業	29,585	38,876	・銀行業における貸出金が順調に増加し、安定的な利息収益を計上している。今期も「量の成長」から「質の成長」を目指す ①顧客の質的向上を図るため、中金利商品を主力とし、徹底した顧客属性分析によりターゲットを定め、安定した関係を構築 ②資産内容の質的向上を図るため、Fintechを活用した審査システムの導入、厳格な審査基準に基づく良質な債権の獲得、不良債権の抑制に注力 ③債権回収システムの強化
東南アジア金融事業	9,673	21,671	・今期はインドネシア証券取引所において J トラスト銀行インドネシアの株式取引が再開され、銀行再生に向け再スタート ①新規貸付は J トラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)とのジョイントファイナンスに重点を置き、リスク分散が可能なりテールを1つの柱とする ②高金利預金の削減、モバイルバンキング等による低コスト預金の獲得により、COF (調達金利) を低下させ、貸出の増加と併せてNIM (純利鞘) の改善を図る ③外国為替取引等のフロー収入の強化を図る ④JTIIにおいて、回収金の最大化を図るべく、管理部門の体制、仕組みを見直し、早期回収に向けた対策を検討。法的回収部員 (弁護士資格合格者等) ・鑑定評価士等を増員し法的回収の強化を図る ⑤JTOにおいて、J トラスト銀行インドネシアのバックファイナンスを生かした新商品の開拓、営業拠点、ディーラーネットワークの拡大等、独自性を発揮することにより収益拡大を図る ⑥ J トラストロイヤル銀行において、良質な顧客基盤からの安定的な銀行収益を計上
総合エンターテインメント事業	4,849	9,222	・新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、収益の確保に向け、引き続き積極的な展開を推し進めるとともに、機動的な経営資源の最適配分により、収益拡大及び企業価値の向上に努める
不動産事業	4,729	5,230	・人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図るとともに、良質案件の取り組みによる利益率の改善・向上に努め事業規模の拡大を図る
投資事業	815	990	・収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す
その他の事業	1,187	2,536	・商業施設建築部門において新規設計・施工案件の開拓に注力
営業利益	287	1,681	
日本金融事業	3,085	2,930	
韓国及びモンゴル金融事業	7,500	5,835	
東南アジア金融事業	-4,647	-3,423	
総合エンターテインメント事業	-159	720	
不動産事業	829	298	
投資事業	-1,768	-1,853	
その他の事業	-472	-154	